

取組実績の概要（1 ページ以内）

本事業を推進するにあたって、参加校、参加自治体、参加企業及び協力校を加えて構成する「大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部」を設置し、本部会議等を通じ本事業の目標達成に向け、関係機関の連携のもと課題に向き合ってきた。

COC+事業の柱として、地域への理解と愛情を深め、地域で働き貢献したい志を持った学生を育成し、「地方創生推進士」として認証を行った。地方創生推進士育成プログラムの整備を進め、学内外に向けたあらゆる広報活動の強化を図り、県内すべての高等教育機関から目標値を上回る 106 名の地方創生推進士が誕生した。地方創生推進士の県内就職率は 41.4%と相対的に高く、地元定着に対する本プログラムの有効性を明らかにすることができた。

認証された地方創生推進士と高知商工会議所青年部との意見交換をきっかけに、県内企業と学生の交流を促すカフェ「One step」が民間企業を主体に設立された。One step では、地方創生推進士の企画により、学生が企業と気軽に話せる交流会の開催や、タウン誌に県内企業の魅力を紹介する連載協力を行っている。さらに、コロナ禍においても地方創生推進士が自ら、オンラインによる企業の合同説明会を開催したり、地方創生推進士を中心に多くのプロジェクトが立ち上げられている。外部評価委員会においても地方創生推進士の就職率や各種活動に対して高い評価が得られており、地方創生推進士が県内就職を目指す学生のロールモデルとなることを示すことができた。

雇用創出プログラムでは、食品産業人材育成事業「土佐フードビジネスクリエーター」にて国家戦略プロフェッショナル検定「食 Pro.」の LEVEL3 研修プログラムを整備し、資格認定者を多数輩出すると共に商品開発、売上増に多大な貢献を果たした。また、雇用創出効果が高いとされる観光産業の従事者向けに「こうち観光カレッジ」プログラムを新たに構築し、開講した。世界トップレベルの観光カリスマの山田桂一郎氏からも助言いただくと共に講師にも迎え、計 60 時間の濃密なプログラムを県内観光関連事業者に提供した。平成 29 年度修了の 1 期生のうち 3 名、令和元年度修了の 3 期生のうち 2 名が、観光分野で起業したことも特筆すべき成果である。修了生ネットワークでは定期的に自主的な勉強会を開き、コロナ禍で全国的に注目される観光分野の実践に励み、今後の雇用創出にも期待が高まる。

学生の県内定着向上に向け、高知の企業や高知で働く魅力を学生に伝える授業等を高等教育機関が引き続き維持すると共に、COC+コーディネーターの継続雇用により学生と県内企業とのマッチングを更に強化する。事業協働機関である高知県では、WEB 上での企業の魅力を発信するための企業 PR 動画作成セミナーや WEB 版就職準備セミナーを実施するとともに、企業向けインターンシップセミナーなど、インターンシップ実施企業を増やす取り組みを行った。また、企業と学生の相談窓口となるインターンシップコーディネーターを 2 名配置（平成 31 年度からは 3 名）している。産業界もインターンシップや奨学支援等の動きが拡大しつつある。これら産学官の動きに対し、更なる相乗効果を生み出すため、COC+事業の「協議の場」である「大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部会議」を継続する。本部会議の継続は、諮問機関である「将来構想検討ワーキング」の提言に基づくものであり、本部会議を場として今後も地方創生に向けた産学官連携のための協議を継続する。

COC+事業のさらなる発展と普及のため、各採択大学等の取組状況を紹介し、採択大学間の情報共有とネットワークの構築とともに、その他の大学及び大学関係者以外の地域で活動されている様々な方に対し広く情報発信することを目的とした採択 42 機関ポータルサイトの運営及び特徴的事例集（冊子）の作成を行い、配布した。また、毎年、全国シンポジウム及び全国 COC+推進コーディネーター会議を開催し（令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止）、全国から延べ 1500 名以上の参加者を得た。

また、本学は、COC/COC+事業で前述のように基幹校としての取りまとめ役を務めたことから、台湾教育部の招待を受け学長レベルの交流事業が始まった。その交流により令和元年度には高雄科技大学との学術交流協定を締結すると共にワークショップや国際シンポジウムに参加する等、COC/COC+事業の経験と成果を国内のみならず世界へ発信している。令和 2 年 11 月には地方創生に向けた日台連盟を設立する予定である。